

# 1.前提条件の整理

## 【経済波及効果試算の前提条件の整理】

教育・研究活動は、収支シミュレーションの費用項目のうち、人件費を除いた費用を対象とした

### ①教育・研究活動

#### 前提条件

- 収支シミュレーションの費用項目「教育経費」、「研究経費」、「教育研究支援費」、「一般管理費」の地域別発注額を計算対象に設定。対象外経費には、減価償却費、奨学費、公租公課、徴収不能引当金繰入額が含まれる
- 各地域に所在する企業へ支払われた発注額を最終需要増加額として設定した

【開校5年目】\*1

【凡例】■：最終需要増加額 ■：直接効果

単位：千円

項目	田辺市	田辺市、近隣市町村	和歌山県内
消耗品費	40,980	41,234	42,800
備品費	17,117	17,148	17,250
印刷製本費	2,410	2,452	2,452
水道光熱費	6,211	6,211	6,211
旅費交通費	15,980	23,539	23,539
通信運搬費	3,524	3,524	5,492
賃借料	802	1,580	1,841
福利厚生費	441	443	443
車両燃料費	403	403	403
保守費	6,341	6,341	10,018
修繕費	6,276	6,300	6,604
損害保険料	110	110	110
広告宣伝費	2,140	2,153	2,153
諸会費	5,202	5,712	5,712
会議費	85	85	85
報酬	9,281	11,102	11,106
業務委託料	182,179	182,179	182,179
手数料	20,744	22,147	22,761
交際費	28	28	28
図書費	949	949	949
医薬材料費	2	2	2
支払リース料	3,905	3,929	3,929
雑費	1,875	1,886	1,886
合計（最終需要増加額）	326,987	339,458	347,955
直接効果	202,892	212,246	218,272

×産業別自給率\*2

出所：収支シミュレーション（定員144名、定員充足率100%）

\*1：経済波及効果は開校前～5年目で計算している。うち、上記は開校5年目のデータ

\*2：産業別自給率は、産業別の需要を地元の生産でどれだけまかなえるかを示す割合

## 【経済波及効果試算の前提条件の整理】

### 教職員の消費活動は、収支シミュレーションの費用項目のうち、人件費を計算対象とした

#### ②教職員の消費

##### 前提条件

- ・ 教職員の消費 = 居住地域別教職員数 × 1人あたり人件費 × 消費性向 × 産業部門別消費構成比
- ・ 教職員数は、教員数31名（役員6名含む）、職員20名
- ・ 居住地域別の割合は他事例を参考に地域性を考慮し算出（教員は他事例を参考に算出。職員は田辺市、近隣市町村に100%が居住すると想定し、田辺市と近隣市町村の割合は他事例を参考に算出）
- ・ 収支シミュレーションの「教員人件費」、「職員人件費」、「役員報酬」より教員・職員1人当たりの人件費を設定（法定福利費は除外）
- ・ 消費性向は和歌山県における2020年～2024年の5か年平均である62.26%とする。消費は各居住地域で行われるものと仮定

【開校5年目】\*1

【凡例】 ■：最終需要増加額 ■：直接効果

単位：千円

項目	田辺市	田辺市、近隣市町村	和歌山県内
人員数（人）			
教員数	8	10	24
職員数	15	20	20
人件費（千円）			
教員人件費	72,655	85,291	211,647
職員人件費	64,690	87,083	87,083
合計	137,345	172,374	298,730

↓ ×消費性向（62.26%）

最終需要増加額	85,511	107,320	185,990
直接効果	57,492	71,697	121,135

×産業別自給率\*2

出所：収支シミュレーション（定員144名、定員充足率100%）

\*1：経済波及効果は開校前～5年目で計算している。うち、上記は開校5年目のデータ  
\*2：産業別自給率は、産業別の需要を地元の生産でどれだけまかなえるかを示す割合

# 【経済波及効果試算の前提条件の整理】

## 学生の消費活動は、居住形態別の年間消費額を計算対象とした

### ②学生の消費

#### 前提条件

- 学生の消費 = 居住地域別学生数 × 消費単価
- 学生数は576名。消費単価は令和4年度学生生活調査より算出
- 居住地域別の割合は他事例を参考に地域性を考慮し算出（田辺市、近隣市町村に90%、その他県内通学圏域に10%が居住すると想定。田辺市と近隣市町村の割合は他事例を参考に算出）
- 居住形態について、自宅：アパート=4：6と仮定（県内からの入学者を4割程度と見込んでいるため）
- 3年次は地域外での活動を想定しているため、住宅・光熱費以外の費用は生じないと仮定

【開校5年目】\*3

【凡例】■：最終需要増加額 ■：直接効果

単位：千円

学生数（人）	田辺市	田辺市、近隣市町村	和歌山県内
学生（自宅）	187	207	230
学生（アパート）	283	311	346

↓ × 学生消費単価（※）

最終需要増加額	364,369	401,745	446,432
直接効果	244,979	268,394	290,760

× 産業別自給率\*5

学生の消費単価（※） （千円）	学部生	
	自宅	アパート
修学費	49	53
課外活動費	16	33
通学費	98	28
食費	88	260
住居・光熱費	0	447
保健衛生費	51	55
娯楽・嗜好費	137	127
その他の日常費	150	177
合計(*1)	590	1,180

出所：収支シミュレーション（定員144名、定員充足率100%）、  
独立行政法人日本学生支援機構「令和4年度学生生活調査」

- \*1 各数値は千円未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合がある。
- \*2 最終需要増加額は円単位の学生消費単価×学生数で算出しているため、上記の千円単位の学生消費単価×学生数の計算結果と一致しない場合がある。
- \*3：経済波及効果は開校前～5年目で計算している。うち、上記は開校5年目のデータ
- \*4：最終需要増加額は学生消費単価に学生数を乗じて算出するが、学生数のうち、3年次の学生消費単価は「住宅・光熱費」のみの単価を乗じている。
- \*5：産業別自給率は、産業別の需要を地元の生産でどれだけまかなえるかを示す割合

## 【経済波及効果試算の前提条件の整理】

施設整備は「田辺市高等教育機関設置可能性調査検証結果報告書」に記載の初期費用を計算対象とした

### ③施設整備

#### 前提条件

- 「田辺市高等教育機関設置可能性調査検証結果報告書」に記載の初期費用を計算対象に設定
- 『基本計画・実施設計費』、『大学施設整備費』などの開校前の施設整備費は、開校前4年間で整備予定であるが、その期間の総額で経済波及効果を算定
- 『設備整備費(校具、教具、備品等)、図書費』といった開校後の施設整備費は、整備期間を4年として、1年あたりの平均額でその経済波及効果を算定
- 地域別投資割合は、2020年和歌山県産業連関表、小中学校の運営費の地域別発注額をもとに算出

【開校5年目】\*1

【凡例】■：最終需要増加額 ■：直接効果

単位：千円

項目	田辺市	田辺市、近隣市町村	和歌山県内
設備整備費（校具、教具、備品等）、および、図書費	0	0	0
合計(最終需要増加額)	0	0	0
直接効果	0	0	0

×地域別投資割合

×産業別自給率\*2

#### 施設整備額

単位：千円

項目	金額	平均	備考
基本計画・実施設計費	300,000	-	
大学施設整備費（耐震補強含む）	3,400,000		開校前に整備予定
地域貢献・地域連携施設整備費（旧庁舎別館等改修費）	550,000	-	
周辺整備費	350,000		
<b>開校前整備費（開校前4年間）</b>	<b>4,600,000</b>		<b>総額</b>
設備整備費（校具、教具、備品等）、図書費	400,000	-	開校後4年間で整備予定
<b>開校後整備費（開校1～4年目）</b>	<b>400,000</b>	<b>100,000</b>	<b>4年平均</b>
合計	5,000,000		
<b>開校5年目は整備費ゼロ</b>		<b>0</b>	

出所：「田辺市高等教育機関設置可能性調査検証結果報告書」

\*1：経済波及効果は開校前～5年目で計算している。うち、上記は開校5年目のデータ

\*2：産業別自給率は、産業別の需要を地元の生産でどれだけまかなえるかを示す割合

**2.経済波及効果（定員144名、定員充足率100%）  
（はこだて未来大学の財務データを基礎として算出）**

## 【経済波及効果試算】

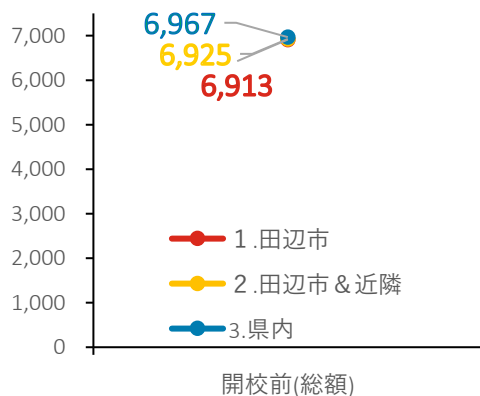
開校前の初期投資による経済波及効果（総合効果）は大きい。開校1～4年目で学生在籍人数の増加に応じて、経済波及効果（総合効果）も増加する

### 経済波及効果（1/2）

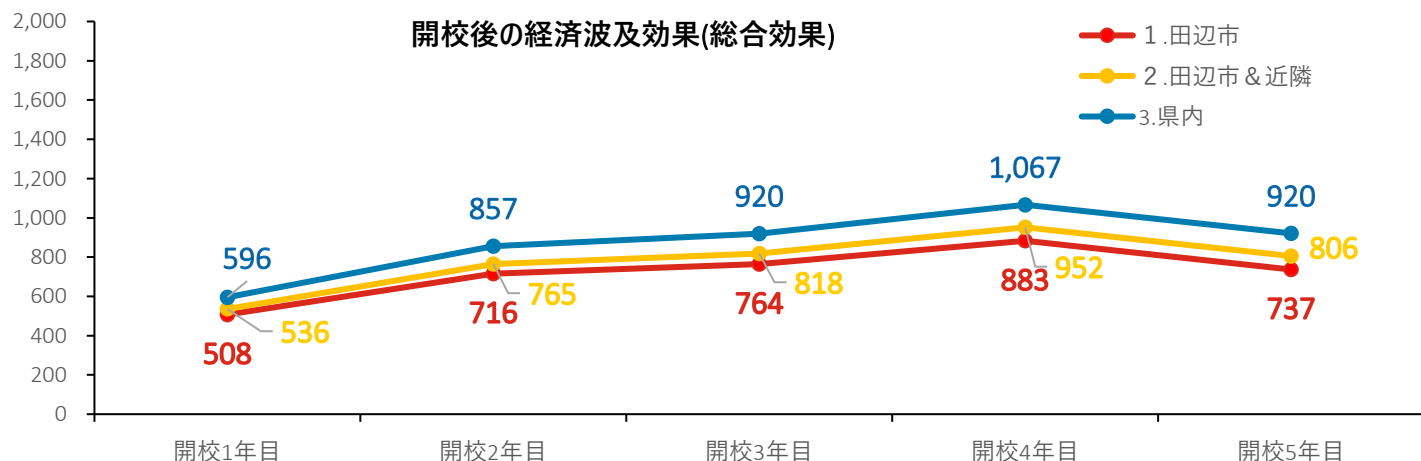
単位：百万円

		開校前(総額)			開校1年目			開校2年目		
		直接効果	波及倍率	総合効果	直接効果	波及倍率	総合効果	直接効果	波及倍率	総合効果
田辺市	大学全体	4,565	⇒ 1.51倍 ⇒	6,913	341	⇒ 1.49倍 ⇒	508	484	⇒ 1.48倍 ⇒	716
	①教育・研究活動	0	⇒ - ⇒	0	142	⇒ 1.49倍 ⇒	212	196	⇒ 1.50倍 ⇒	292
	②教職員・学生の消費	0	⇒ - ⇒	0	100	⇒ 1.45倍 ⇒	145	189	⇒ 1.45倍 ⇒	274
	③施設整備	4,565	⇒ 1.51倍 ⇒	6,913	99	⇒ 1.51倍 ⇒	150	99	⇒ 1.51倍 ⇒	150
田辺市、 近隣市町村	大学全体	4,573	⇒ 1.51倍 ⇒	6,925	360	⇒ 1.49倍 ⇒	536	516	⇒ 1.48倍 ⇒	765
	①教育・研究活動	0	⇒ - ⇒	0	148	⇒ 1.49倍 ⇒	221	204	⇒ 1.50倍 ⇒	305
	②教職員・学生の消費	0	⇒ - ⇒	0	113	⇒ 1.45倍 ⇒	164	213	⇒ 1.45倍 ⇒	309
	③施設整備	4,573	⇒ 1.51倍 ⇒	6,925	99	⇒ 1.51倍 ⇒	151	99	⇒ 1.51倍 ⇒	151
和歌山県内	大学全体	4,600	⇒ 1.51倍 ⇒	6,967	401	⇒ 1.49倍 ⇒	596	578	⇒ 1.48倍 ⇒	857
	①教育・研究活動	0	⇒ - ⇒	0	153	⇒ 1.49倍 ⇒	228	210	⇒ 1.50倍 ⇒	314
	②教職員・学生の消費	0	⇒ - ⇒	0	148	⇒ 1.46倍 ⇒	216	268	⇒ 1.46倍 ⇒	391
	③施設整備	4,600	⇒ 1.51倍 ⇒	6,967	100	⇒ 1.51倍 ⇒	151	100	⇒ 1.51倍 ⇒	151

開校前の経済波及効果(総合効果)



開校後の経済波及効果(総合効果)



※ 百万円単位での表記のため、各項目の合計が合計欄の数値と一致しない場合がある

## 【経済波及効果試算】

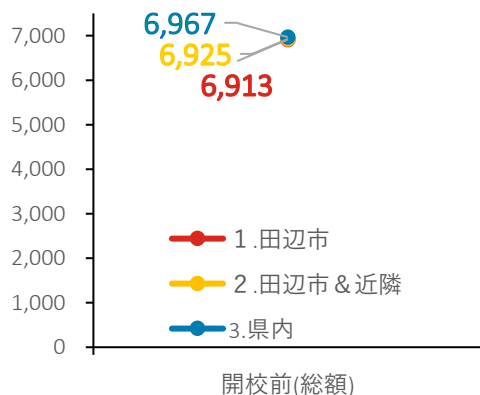
開校5年目で学生在籍人数が横ばいになり、開校後の施設整備が4年目で完了し、5年目以降でなくなるため、経済波及効果（総合効果）は、若干減少する

### 経済波及効果（2/2）

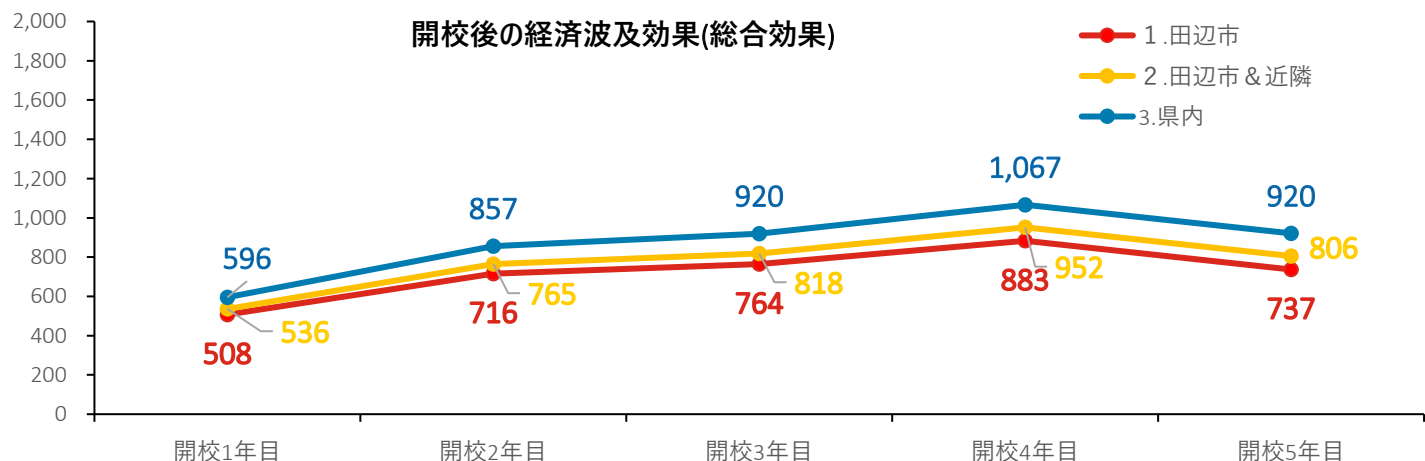
単位：百万円

		開校3年目			開校4年目			開校5年目		
		直接効果	波及倍率	総合効果	直接効果	波及倍率	総合効果	直接効果	波及倍率	総合効果
田辺市	大学全体	520 ⇒	1.47倍 ⇒	<b>764</b>	602 ⇒	1.47倍 ⇒	<b>883</b>	505 ⇒	1.46倍 ⇒	<b>737</b>
	①教育・研究活動	200 ⇒	1.50倍 ⇒	<b>299</b>	200 ⇒	1.50倍 ⇒	<b>300</b>	203 ⇒	1.50倍 ⇒	<b>304</b>
	②教職員・学生の消費	220 ⇒	1.43倍 ⇒	<b>315</b>	302 ⇒	1.43倍 ⇒	<b>433</b>	302 ⇒	1.43倍 ⇒	<b>433</b>
	③施設整備	99 ⇒	1.51倍 ⇒	<b>150</b>	99 ⇒	1.51倍 ⇒	<b>150</b>	0 ⇒	- ⇒	<b>0</b>
田辺市、 近隣市町村	大学全体	556 ⇒	1.47倍 ⇒	<b>818</b>	649 ⇒	1.47倍 ⇒	<b>952</b>	552 ⇒	1.46倍 ⇒	<b>806</b>
	①教育・研究活動	209 ⇒	1.50倍 ⇒	<b>313</b>	209 ⇒	1.50倍 ⇒	<b>314</b>	212 ⇒	1.50倍 ⇒	<b>318</b>
	②教職員・学生の消費	248 ⇒	1.43倍 ⇒	<b>355</b>	340 ⇒	1.43倍 ⇒	<b>487</b>	340 ⇒	1.43倍 ⇒	<b>488</b>
	③施設整備	99 ⇒	1.51倍 ⇒	<b>151</b>	99 ⇒	1.51倍 ⇒	<b>151</b>	0 ⇒	- ⇒	<b>0</b>
和歌山県内	大学全体	625 ⇒	1.47倍 ⇒	<b>920</b>	727 ⇒	1.47倍 ⇒	<b>1,067</b>	630 ⇒	1.46倍 ⇒	<b>920</b>
	①教育・研究活動	215 ⇒	1.50倍 ⇒	<b>322</b>	215 ⇒	1.50倍 ⇒	<b>323</b>	218 ⇒	1.50倍 ⇒	<b>327</b>
	②教職員・学生の消費	310 ⇒	1.44倍 ⇒	<b>446</b>	411 ⇒	1.44倍 ⇒	<b>592</b>	412 ⇒	1.44倍 ⇒	<b>593</b>
	③施設整備	100 ⇒	1.51倍 ⇒	<b>151</b>	100 ⇒	1.51倍 ⇒	<b>151</b>	0 ⇒	- ⇒	<b>0</b>

開校前の経済波及効果(総合効果)



開校後の経済波及効果(総合効果)



※ 百万円単位での表記のため、各項目の合計が合計欄の数値と一致しない場合がある

**2-1.経済波及効果の算出（定員144名、定員充足率100%）  
（はこだて未来大学の財務データを基礎として算出）**

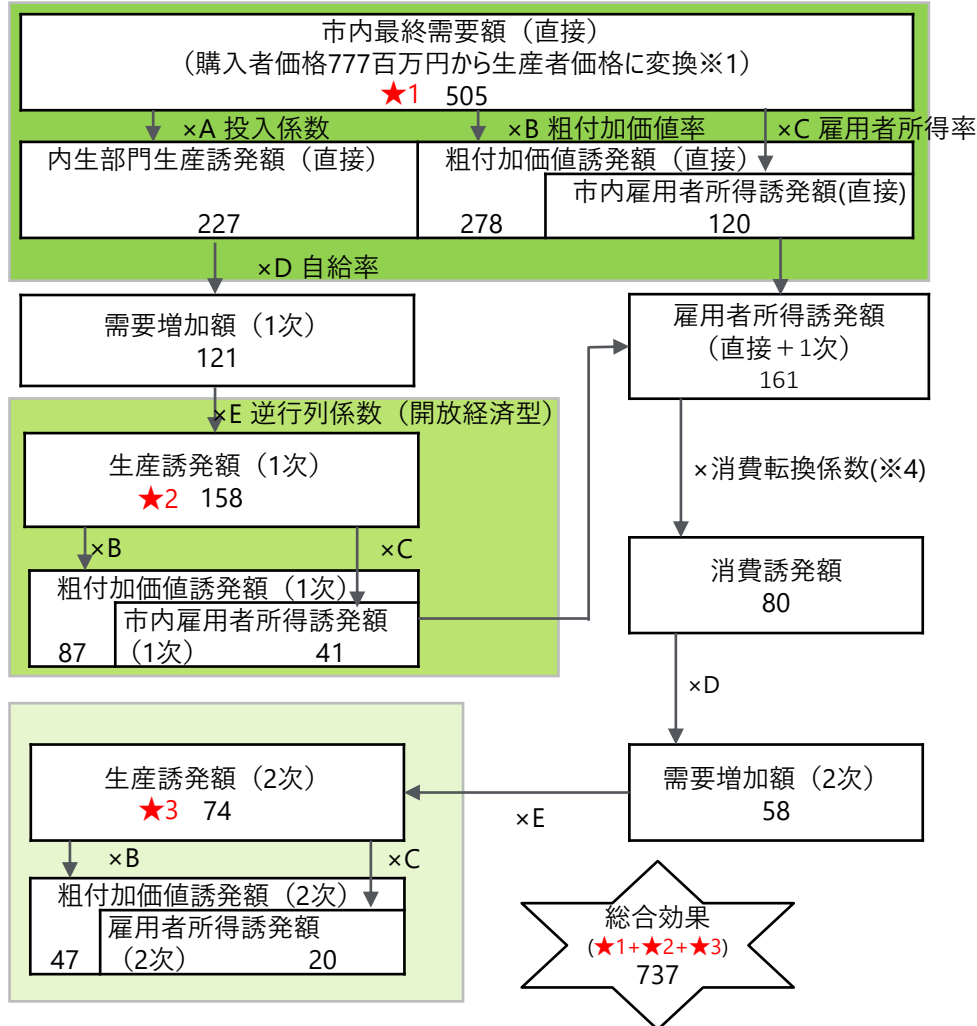
# 【田辺市への経済波及効果（開校5年目）】

## 大学全体の経済波及効果は合計7億3,700万円である

田辺市に対する大学全体の経済波及効果は合計7億3,700万円である。  
また、直接効果（5億500万円）に対する波及効果倍率は1.46倍となった。

### 経済波及効果フロー図

単位：百万円



### 経済波及効果の視点

	生産誘発額 (百万円)		粗付加価値誘発額 (百万円)		就業誘発効果 (人) ※2	
	★1	★2	★3			
直接効果	★1	505	278		36	
間接1次効果	★2	158	87		10	
間接2次効果	★3	74	47		4	
総合効果		737	413		50	
波及効果倍率		1.46				

#### ■ 算定結果

- (★1) 大学が立地すること起因した各消費及び投資がもたらす直接効果は合計505百万円となる
- (★2) 消費及び投資による需要が各産業の生産を誘発し、新たに158百万円が誘発される
- (★3) 生産誘発効果により労働の対価として雇用者所得が誘発され、消費活動を刺激することにより、新たに74百万円が誘発される

#### 【参考】

- ※1：生産者価格505=購入者価格777×自給率  
生産者価格505 = ①教育研究203+②教職員・学生302+③施設0
- ※2：生産誘発額×就業誘発係数(※3)で算出
- ※3：就業誘発係数は生産増加に伴い必要とされる就業者数の割合を示す
- ※4：消費転換係数は所得増加分が、どれだけ消費支出されるかの割合を示す

#### ■ 比率の説明

- A：市内生産額を1とした場合の原材料への投入額を構成比で表したものの
- B：市内生産額を1とした場合の付加価値の割合
- C：市内生産額を1とした場合の雇用所得額の割合
- D：市内需要の内、市内生産でまかなわれる割合
- E：生産波及の大きさを表す係数

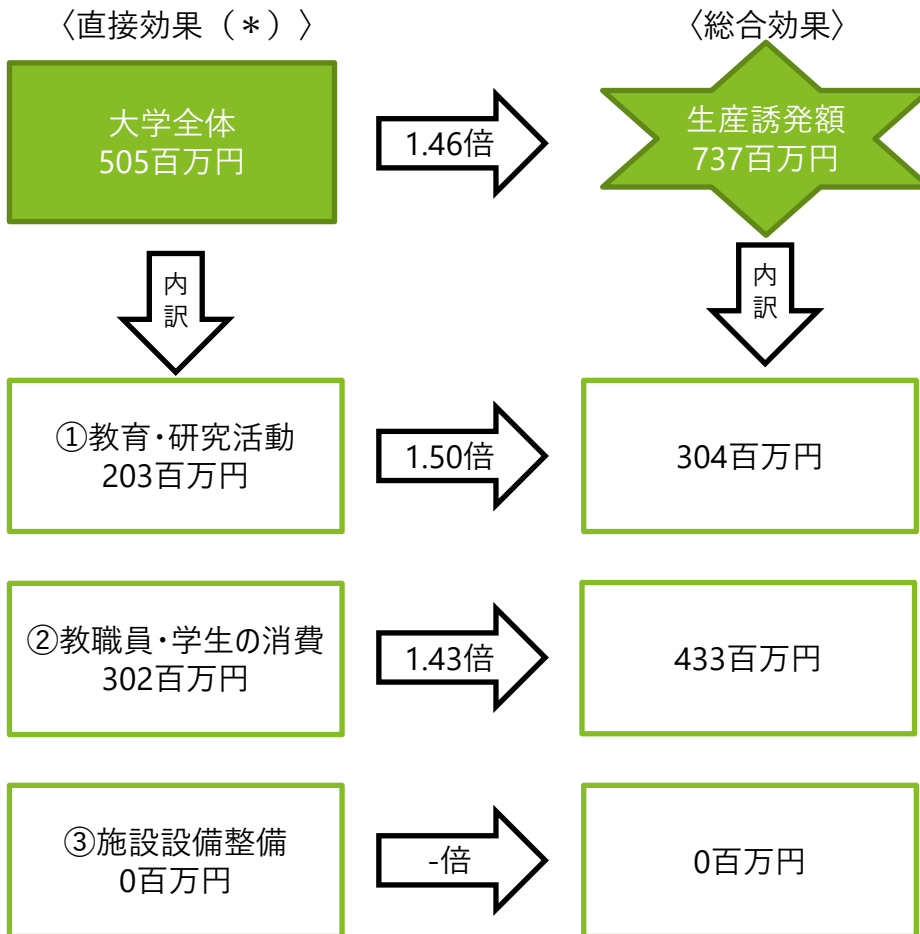
※ 百万円単位での表記のため、各項目の合計が合計欄の数値と一致しない場合がある

# 【田辺市への経済波及効果（開校5年目）】

## 教職員・学生の消費が最も大きく、経済波及効果は4億3,300万円である

各活動別で見ると、教職員・学生の消費の経済波及効果が最も大きく、総合効果は4億3,300万円である。また、直接効果（3億200万円）に対する波及効果倍率は1.43倍となった。

### 各活動における経済波及効果



### 生産誘発額の内訳

単位：百万円

	直接効果	間接 1次効果	間接 2次効果	総合効果	波及効果 倍率
①教育・研究活動	203	67	34	304	1.50
②教職員・学生の消費	302	91	40	433	1.43
③施設設備整備	0	0	0	0	-
合計	505	158	74	737	1.46

#### ① 教育・研究活動

- 直接効果は203百万円、総合効果は304百万円である
- 総合効果の大きな産業は「対事業所サービス」117百万円、「事務用品」で41百万円となっている

#### ② 教職員・学生の消費活動

- 直接効果は302百万円、総合効果は433百万円である
- 総合効果の大きな産業は、家賃等から生じる「不動産」で110百万円、食費等から生じる「商業」で66百万円となっている

#### ③ 施設設備整備活動

- 5年目では施設整備支出は予定していないため、直接効果・総合効果はゼロとなる。

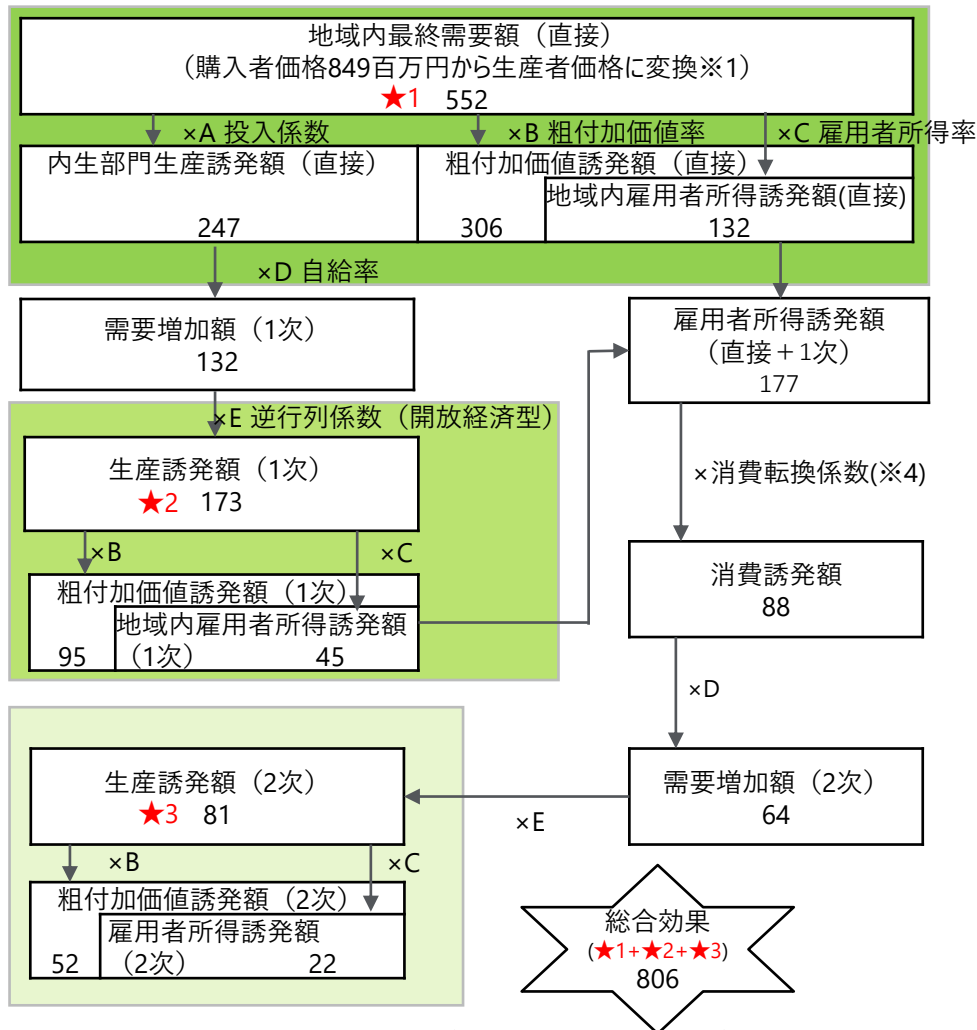
\* 直接効果は『市内最終需要額(購入者価額)』に各産業別自給率を乗じて算出した『市内最終需要額(生産者価額)』で表示している。

# 【田辺市及び近隣市町村への経済波及効果（開校5年目）】 大学全体の経済波及効果は合計8億600万円である

田辺市及び近隣市町村に対する大学全体の経済波及効果は合計8億600万円である。  
また、直接効果（5億5,200万円）に対する波及効果倍率は1.46倍となった。

## 経済波及効果フロー図

単位：百万円



## 経済波及効果の視点

	生産誘発額 (百万円)		粗付加価値誘発額 (百万円)		就業誘発効果 (人) ※2	
	★1	★2	★3			
直接効果	552	306	39			
間接1次効果	173	95	10			
間接2次効果	81	52	4			
総合効果	806	453	53			
波及効果倍率	1.46					

- 算定結果
  - (★1) 大学が立地すること起因した各消費及び投資がもたらす直接効果は合計552百万円となる
  - (★2) 消費及び投資による需要が各産業の生産を誘発し、新たに173百万円が誘発される
  - (★3) 生産誘発効果により労働の対価として雇用者所得が誘発され、消費活動を刺激することにより、新たに81百万円が誘発される

- 【参考】
  - ※1：生産者価格552=購入者価格849×自給率  
生産者価格552 = ①教育研究212+②教職員・学生340+③施設0
  - ※2：生産誘発額×就業誘発係数(※3)で算出
  - ※3：就業誘発係数は生産増加に伴い必要とされる就業者数の割合を示す
  - ※4：消費転換係数は所得増加分が、どれだけ消費支出されるかの割合を示す

- 比率の説明
  - A：地域内生産額を1とした場合の原材料への投入額を構成比で表したのもの
  - B：地域内生産額を1とした場合の付加価値の割合
  - C：地域内生産額を1とした場合の雇用所得額の割合
  - D：地域内需要の内、地域内生産でまかなわれる割合
  - E：生産波及の大きさを表す係数

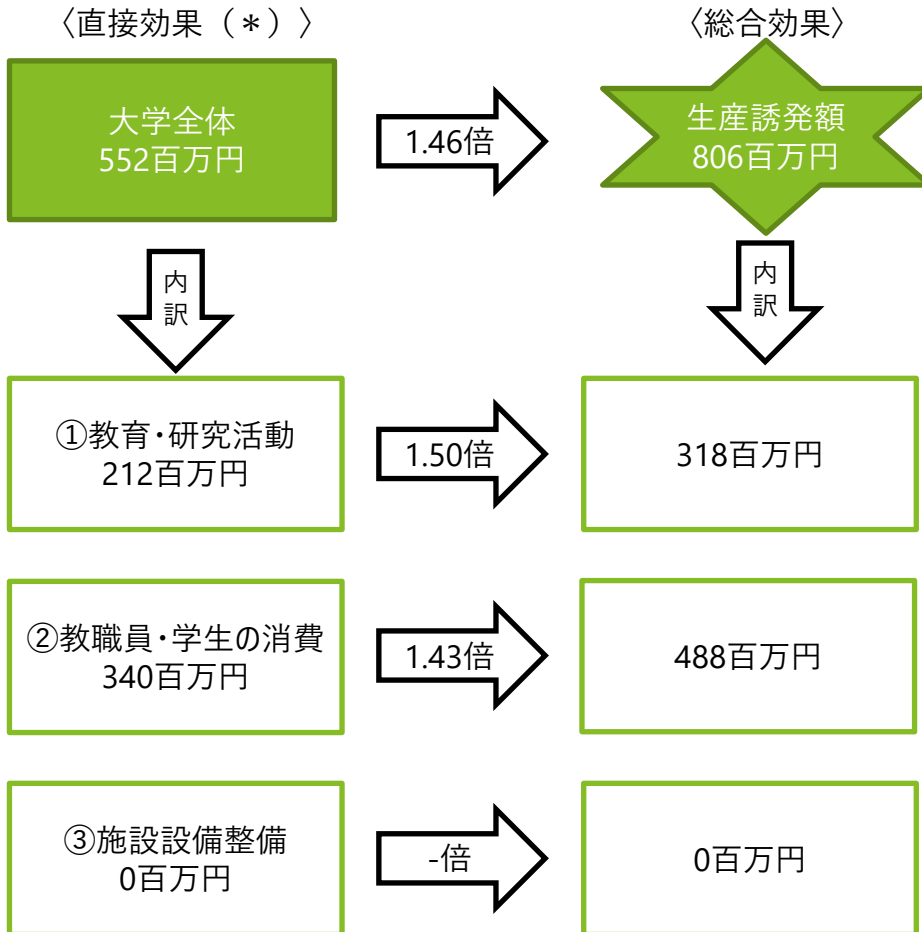
※ 百万円単位での表記のため、各項目の合計が合計欄の数値と一致しない場合がある

# 【田辺市および近隣市町村への経済波及効果（開校5年目）】

## 教職員・学生の消費が最も大きく、経済波及効果は4億8,800万円である

各活動別で見ると、教職員・学生の消費の経済波及効果が最も大きく、総合効果は4億8,800万円である。また、直接効果（3億4,000万円）に対する波及効果倍率は1.43倍となった。

### 各活動における経済波及効果



### 生産誘発額の内訳

単位：百万円

	直接効果	間接 1次効果	間接 2次効果	総合効果	波及効果 倍率
①教育・研究活動	212	70	36	318	1.50
②教職員・学生の消費	340	102	45	488	1.43
③施設設備整備	0	0	0	0	-
合計	552	173	81	806	1.46

#### ① 教育・研究活動

- 直接効果は212百万円、総合効果は318百万円である
- 総合効果の大きな産業は「対事業所サービス」119百万円、「事務用品」で42百万円となっている

#### ② 教職員・学生の消費活動

- 直接効果は340百万円、総合効果は488百万円である
- 総合効果の大きな産業は、家賃等から生じる「不動産」で122百万円、食費等から生じる「商業」で74百万円となっている

#### ③ 施設設備整備活動

- 5年目では施設整備支出は予定していないため、直接効果・総合効果はゼロとなる

\* 直接効果は『地域内最終需要額(購入者価額)』に各産業別自給率を乗じて算出した『地域内最終需要額(生産者価額)』で表示している。

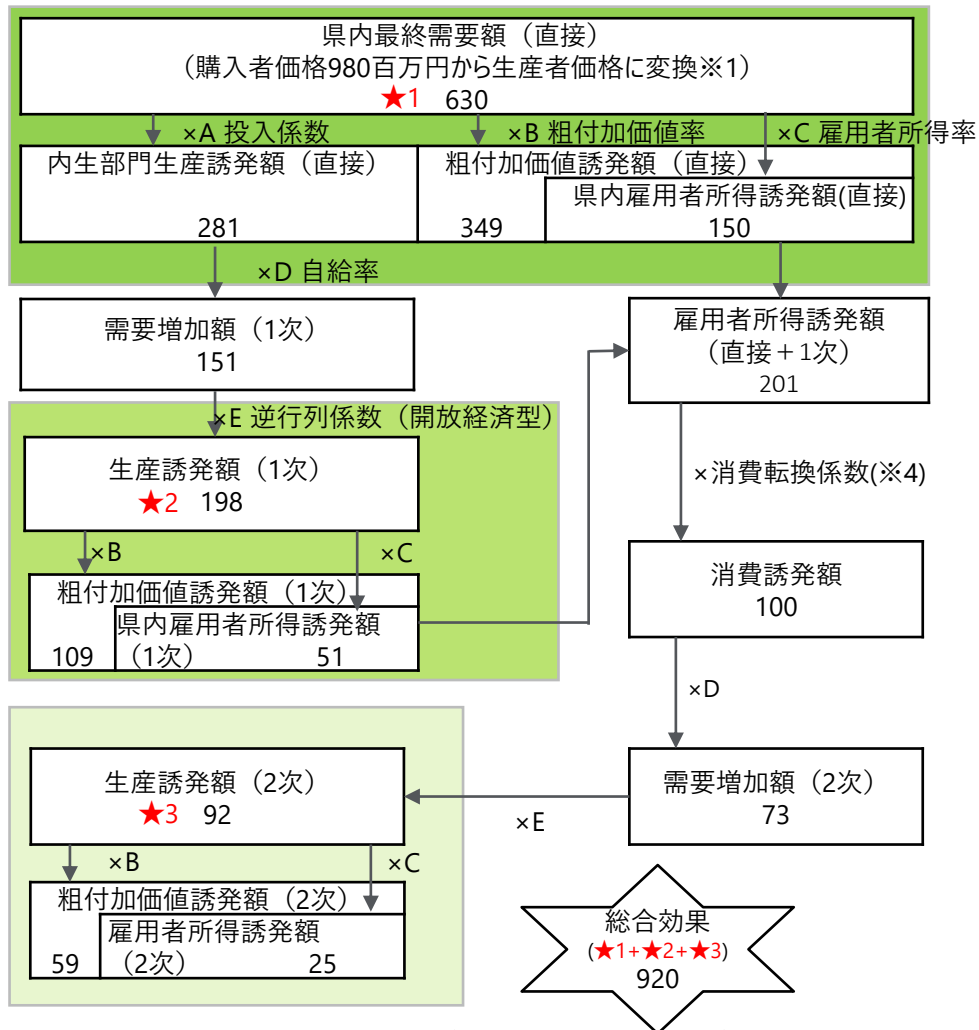
# 【和歌山県内への経済波及効果（開校5年目）】

## 大学全体の経済波及効果は合計9億2,000万円である

和歌山県内に対する大学全体の経済波及効果は合計9億2,000万円である。  
また、直接効果（6億3,000万円）に対する波及効果倍率は1.46倍となった。

### 経済波及効果フロー図

単位：百万円



※ 百万円単位での表記のため、各項目の合計が合計欄の数値と一致しない場合がある

### 経済波及効果の視点

	生産誘発額 (百万円)		粗付加価値誘発額 (百万円)		就業誘発効果 (人) ※2	
	★1	★2	★3	★1	★2	★3
直接効果	630			349		46
間接1次効果	198			109		11
間接2次効果	92			59		6
総合効果	920			517		63
波及効果倍率	1.46					

#### ■ 算定結果

- (★1) 大学が立地すること起因した各消費及び投資がもたらす直接効果は合計630百万円となる
- (★2) 消費及び投資による需要が各産業の生産を誘発し、新たに198百万円が誘発される
- (★3) 生産誘発効果により労働の対価として雇用者所得が誘発され、消費活動を刺激することにより、新たに92百万円が誘発される

#### 【参考】

- ※1：生産者価格630=購入者価格980×自給率  
生産者価格630 = ①教育研究218+②教職員・学生412+③施設0
- ※2：生産誘発額×就業誘発係数(※3)で算出
- ※3：就業誘発係数は生産増加に伴い必要とされる就業者数の割合を示す
- ※4：消費転換係数は所得増加分が、どれだけ消費支出されるかの割合を示す

#### ■ 比率の説明

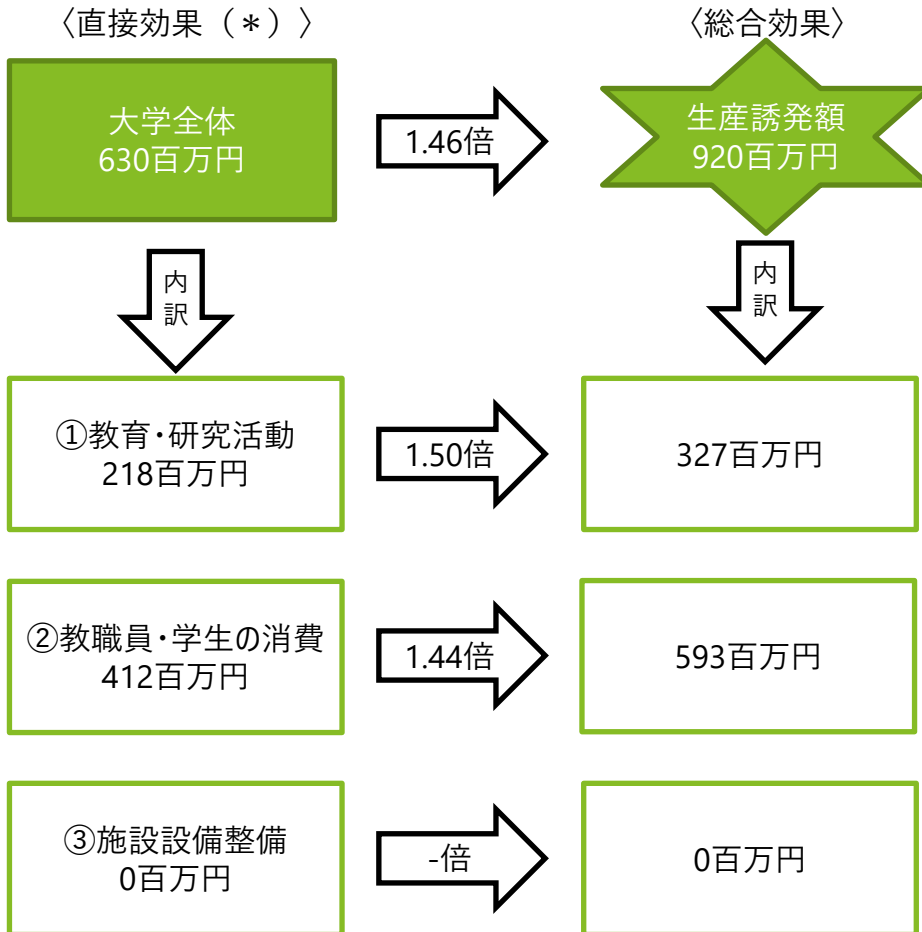
- A：県内生産額を1とした場合の原材料への投入額を構成比で表したものの
- B：県内生産額を1とした場合の付加価値の割合
- C：県内生産額を1とした場合の雇用所得額の割合
- D：県内需要の内、県内生産でまかなわれる割合
- E：生産波及の大きさを表す係数

# 【和歌山県内への経済波及効果（開校5年目）】

## 教職員・学生の消費が最も大きく、経済波及効果は5億9,300万円である

各活動別で見ると、教職員・学生の消費の経済波及効果が最も大きく、総合効果は5億9,300万円である。また、直接効果（4億1,200万円）に対する波及効果倍率は1.44倍となった。

### 各活動における経済波及効果



### 生産誘発額の内訳

単位：百万円

	直接効果	間接 1次効果	間接 2次効果	総合効果	波及効果 倍率
①教育・研究活動	218	73	37	327	1.50
②教職員・学生の消費	412	126	55	593	1.44
③施設設備整備	0	0	0	0	-
合計	630	198	92	920	1.46

#### ① 教育・研究活動

- 直接効果は218百万円、総合効果は327百万円である
- 総合効果の大きな産業は「対事業所サービス」121百万円、「事務用品」で43百万円となっている

#### ② 教職員・学生の消費活動

- 直接効果は412百万円、総合効果は593百万円である
- 総合効果の大きな産業は、家賃等から生じる「不動産」で140百万円、食費等から生じる「商業」で90百万円となっている

#### ③ 施設設備整備活動

- 5年目では施設整備支出は予定していないため、直接効果・総合効果はゼロとなる

\* 直接効果は『県内最終需要額(購入者価額)』に各産業別自給率を乗じて算出した『県内最終需要額(生産者価額)』で表示している。

**【参考】**

**2-2.経済波及効果（定員144名、定員充足率80%）  
（はこだて未来大学の財務データを基礎として算出）**

# 【経済波及効果試算】（定員144名、定員充足率80%）

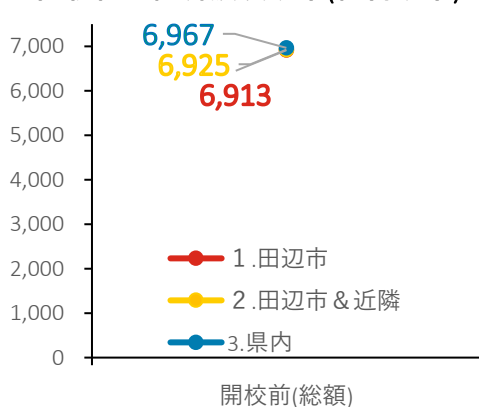
定員充足率100%に比べると、定員充足率80%の経済波及効果（総合効果）はやや減少する

## 経済波及効果（1/2）

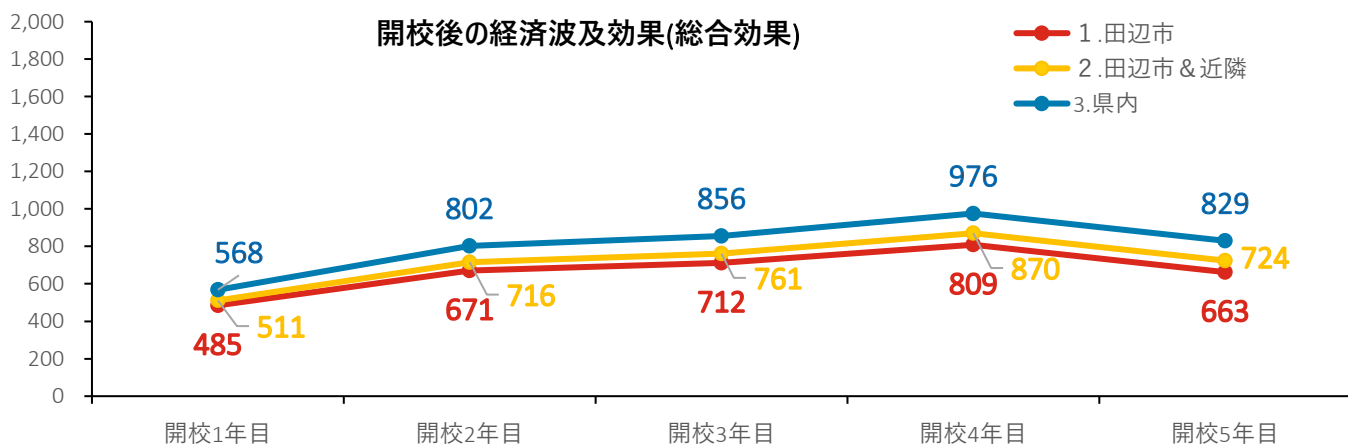
単位：百万円

		開校前(総額)			開校1年目			開校2年目		
		直接効果	波及倍率	総合効果	直接効果	波及倍率	総合効果	直接効果	波及倍率	総合効果
田辺市	大学全体	4,565	⇒ 1.51倍 ⇒	6,913	326	⇒ 1.49倍 ⇒	485	452	⇒ 1.48倍 ⇒	671
	①教育・研究活動	0	⇒ - ⇒	0	142	⇒ 1.49倍 ⇒	212	196	⇒ 1.50倍 ⇒	292
	②教職員・学生の消費	0	⇒ - ⇒	0	84	⇒ 1.46倍 ⇒	122	158	⇒ 1.45倍 ⇒	229
	③施設整備	4,565	⇒ 1.51倍 ⇒	6,913	99	⇒ 1.51倍 ⇒	150	99	⇒ 1.51倍 ⇒	150
田辺市、 近隣市町村	大学全体	4,573	⇒ 1.51倍 ⇒	6,925	343	⇒ 1.49倍 ⇒	511	482	⇒ 1.48倍 ⇒	716
	①教育・研究活動	0	⇒ - ⇒	0	148	⇒ 1.49倍 ⇒	221	204	⇒ 1.50倍 ⇒	305
	②教職員・学生の消費	0	⇒ - ⇒	0	96	⇒ 1.46倍 ⇒	139	179	⇒ 1.45倍 ⇒	260
	③施設整備	4,573	⇒ 1.51倍 ⇒	6,925	99	⇒ 1.51倍 ⇒	151	99	⇒ 1.51倍 ⇒	151
和歌山県内	大学全体	4,600	⇒ 1.51倍 ⇒	6,967	381	⇒ 1.49倍 ⇒	568	540	⇒ 1.48倍 ⇒	802
	①教育・研究活動	0	⇒ - ⇒	0	153	⇒ 1.49倍 ⇒	228	210	⇒ 1.50倍 ⇒	314
	②教職員・学生の消費	0	⇒ - ⇒	0	129	⇒ 1.46倍 ⇒	189	230	⇒ 1.46倍 ⇒	336
	③施設整備	4,600	⇒ 1.51倍 ⇒	6,967	100	⇒ 1.51倍 ⇒	151	100	⇒ 1.51倍 ⇒	151

開校前の経済波及効果(総合効果)



開校後の経済波及効果(総合効果)



# 【経済波及効果試算】（定員144名、定員充足率80%）

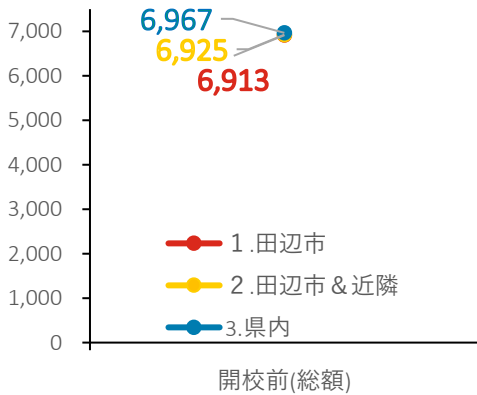
定員充足率100%に比べると、定員充足率80%の経済波及効果（総合効果）はやや減少する

## 経済波及効果（2/2）

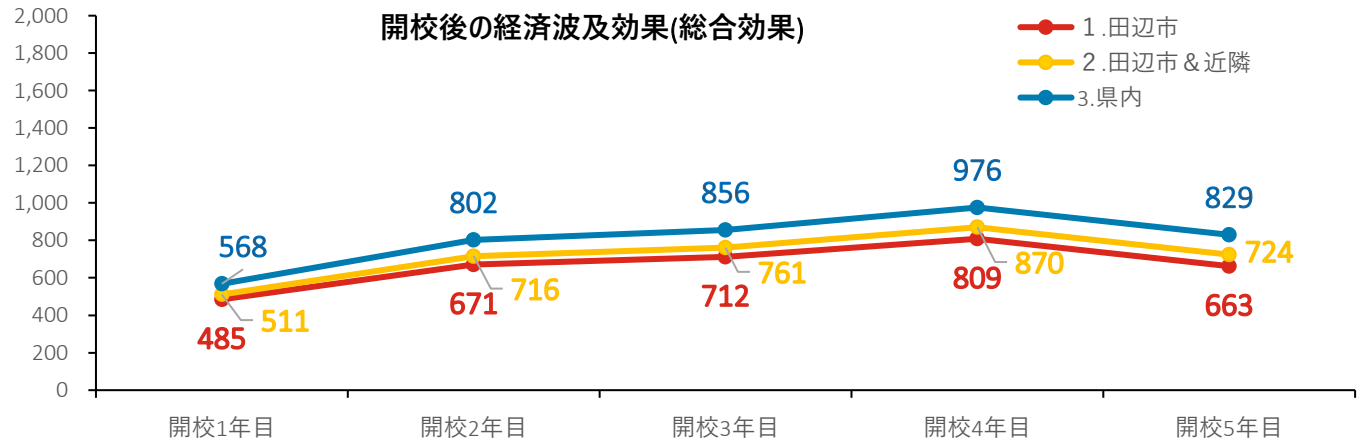
単位：百万円

		開校3年目			開校4年目			開校5年目		
		直接効果	波及倍率	総合効果	直接効果	波及倍率	総合効果	直接効果	波及倍率	総合効果
田辺市	大学全体	483	⇒ 1.48倍 ⇒	712	549	⇒ 1.47倍 ⇒	809	453	⇒ 1.46倍 ⇒	663
	①教育・研究活動	200	⇒ 1.50倍 ⇒	299	200	⇒ 1.50倍 ⇒	300	203	⇒ 1.50倍 ⇒	304
	②教職員・学生の消費	184	⇒ 1.43倍 ⇒	263	250	⇒ 1.44倍 ⇒	358	250	⇒ 1.44倍 ⇒	359
	③施設整備	99	⇒ 1.51倍 ⇒	150	99	⇒ 1.51倍 ⇒	150	0	⇒ - ⇒	0
田辺市、 近隣市町村	大学全体	516	⇒ 1.48倍 ⇒	761	591	⇒ 1.47倍 ⇒	870	495	⇒ 1.46倍 ⇒	724
	①教育・研究活動	209	⇒ 1.50倍 ⇒	313	209	⇒ 1.50倍 ⇒	314	212	⇒ 1.50倍 ⇒	318
	②教職員・学生の消費	208	⇒ 1.43倍 ⇒	298	282	⇒ 1.44倍 ⇒	406	283	⇒ 1.44倍 ⇒	406
	③施設整備	99	⇒ 1.51倍 ⇒	151	99	⇒ 1.51倍 ⇒	151	0	⇒ - ⇒	0
和歌山県内	大学全体	580	⇒ 1.48倍 ⇒	856	663	⇒ 1.47倍 ⇒	976	566	⇒ 1.47倍 ⇒	829
	①教育・研究活動	215	⇒ 1.50倍 ⇒	322	215	⇒ 1.50倍 ⇒	323	218	⇒ 1.50倍 ⇒	327
	②教職員・学生の消費	265	⇒ 1.44倍 ⇒	382	347	⇒ 1.44倍 ⇒	501	348	⇒ 1.44倍 ⇒	502
	③施設整備	100	⇒ 1.51倍 ⇒	151	100	⇒ 1.51倍 ⇒	151	0	⇒ - ⇒	0

開校前の経済波及効果(総合効果)



開校後の経済波及効果(総合効果)



※ 百万円単位での表記のため、各項目の合計が合計欄の数値と一致しない場合がある

## **【参考】**

**2-3.経済波及効果（定員144名、定員充足率100%）  
（秋田県立大学の財務データを基礎として算出）**

# 【経済波及効果試算】（定員144名、定員充足率100%、財務データ：秋田県立大学）

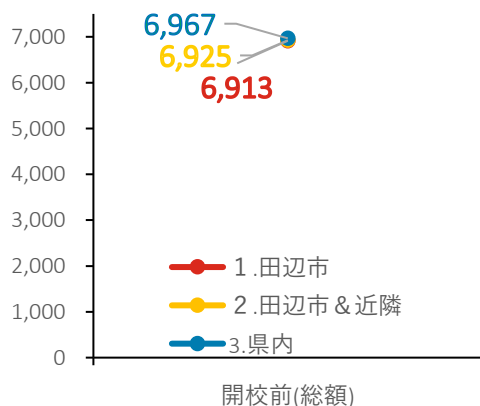
はこだて未来大学の財務データを基礎に算出した経済波及効果より、秋田県立大学の財務データを基礎に算出した経済波及効果は、若干大きくなるが、大きな差はない

## 経済波及効果 (1/2)

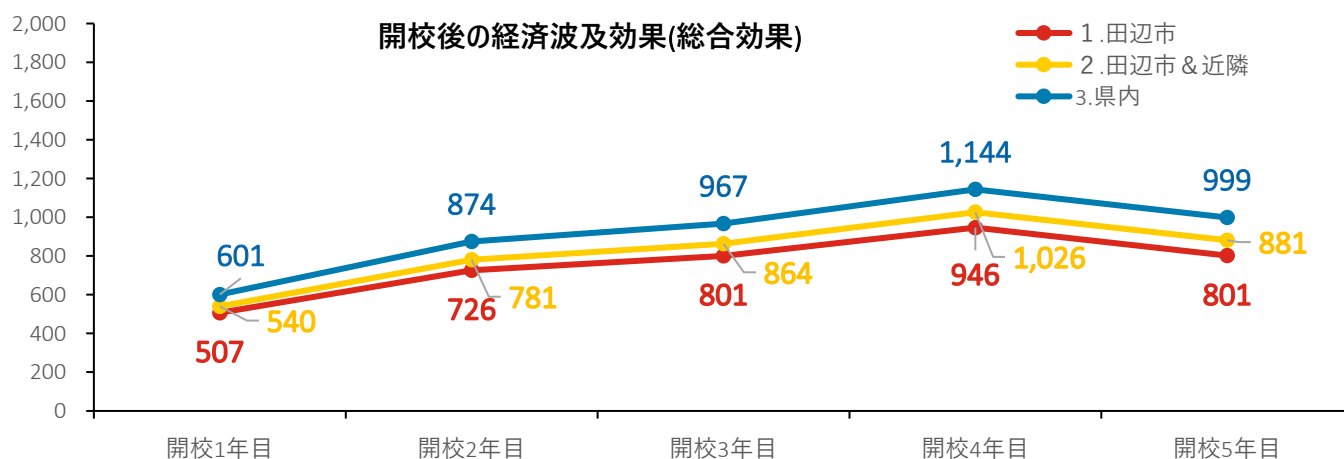
単位：百万円

		開校前(総額)			開校1年目			開校2年目		
		直接効果	波及倍率	総合効果	直接効果	波及倍率	総合効果	直接効果	波及倍率	総合効果
田辺市	大学全体	4,565	⇒ 1.51倍 ⇒	6,913	336	⇒ 1.51倍 ⇒	507	483	⇒ 1.50倍 ⇒	726
	①教育・研究活動	0	⇒ - ⇒	0	134	⇒ 1.55倍 ⇒	207	189	⇒ 1.55倍 ⇒	294
	②教職員・学生の消費	0	⇒ - ⇒	0	103	⇒ 1.45倍 ⇒	150	194	⇒ 1.45倍 ⇒	282
	③施設整備	4,565	⇒ 1.51倍 ⇒	6,913	99	⇒ 1.51倍 ⇒	150	99	⇒ 1.51倍 ⇒	150
田辺市、 近隣市町村	大学全体	4,573	⇒ 1.51倍 ⇒	6,925	358	⇒ 1.51倍 ⇒	540	520	⇒ 1.50倍 ⇒	781
	①教育・研究活動	0	⇒ - ⇒	0	141	⇒ 1.55倍 ⇒	219	200	⇒ 1.55倍 ⇒	311
	②教職員・学生の消費	0	⇒ - ⇒	0	117	⇒ 1.46倍 ⇒	171	220	⇒ 1.45倍 ⇒	320
	③施設整備	4,573	⇒ 1.51倍 ⇒	6,925	99	⇒ 1.51倍 ⇒	151	99	⇒ 1.51倍 ⇒	151
和歌山県内	大学全体	4,600	⇒ 1.51倍 ⇒	6,967	399	⇒ 1.51倍 ⇒	601	583	⇒ 1.50倍 ⇒	874
	①教育・研究活動	0	⇒ - ⇒	0	147	⇒ 1.55倍 ⇒	228	208	⇒ 1.55倍 ⇒	323
	②教職員・学生の消費	0	⇒ - ⇒	0	152	⇒ 1.46倍 ⇒	222	274	⇒ 1.46倍 ⇒	400
	③施設整備	4,600	⇒ 1.51倍 ⇒	6,967	100	⇒ 1.51倍 ⇒	151	100	⇒ 1.51倍 ⇒	151

開校前の経済波及効果(総合効果)



開校後の経済波及効果(総合効果)



※ 百万円単位での表記のため、各項目の合計が合計欄の数値と一致しない場合がある

# 【経済波及効果試算】（定員144名、定員充足率100%、財務データ：秋田県立大学）

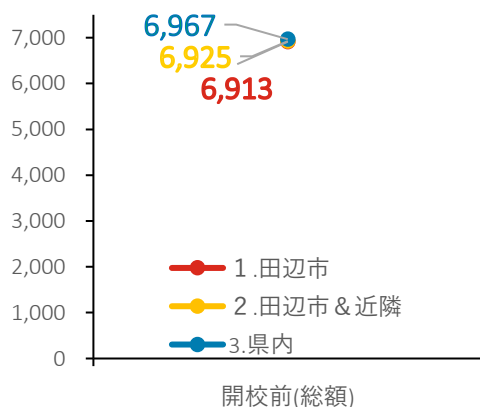
はこだて未来大学の財務データを基礎に算出した経済波及効果より、秋田県立大学の財務データを基礎に算出した経済波及効果は、若干大きくなるが、大きな差はない

## 経済波及効果 (2/2)

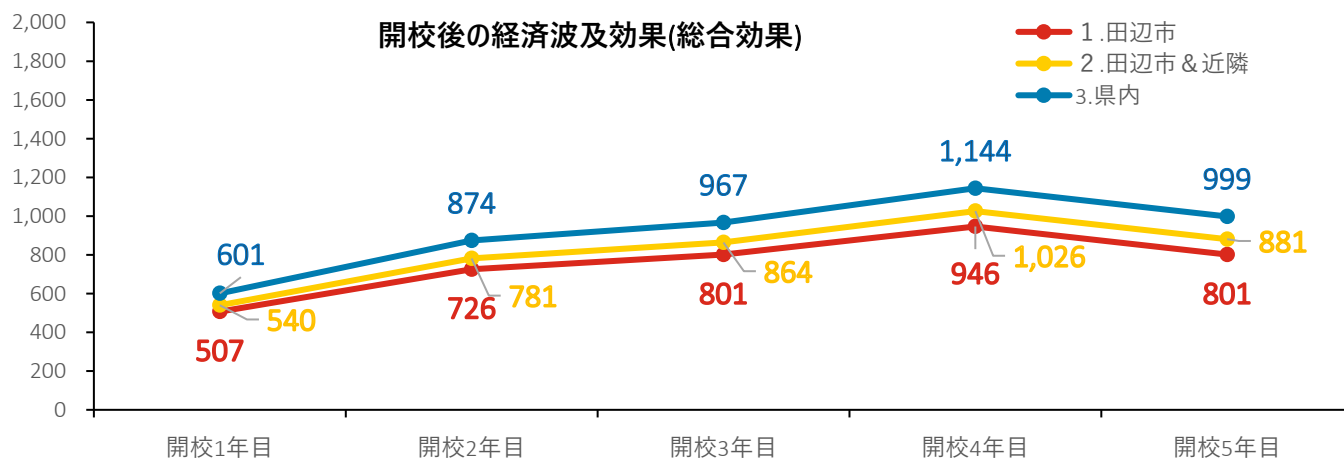
単位：百万円

		開校3年目			開校4年目			開校5年目		
		直接効果	波及倍率	総合効果	直接効果	波及倍率	総合効果	直接効果	波及倍率	総合効果
田辺市	大学全体	537 ⇒	1.49倍 ⇒	801	636 ⇒	1.49倍 ⇒	946	541 ⇒	1.48倍 ⇒	801
	①教育・研究活動	212 ⇒	1.55倍 ⇒	328	227 ⇒	1.55倍 ⇒	352	230 ⇒	1.55倍 ⇒	356
	②教職員・学生の消費	226 ⇒	1.43倍 ⇒	323	310 ⇒	1.43倍 ⇒	444	310 ⇒	1.43倍 ⇒	445
	③施設整備	99 ⇒	1.51倍 ⇒	150	99 ⇒	1.51倍 ⇒	150	0 ⇒	- ⇒	0
田辺市、 近隣市町村	大学全体	579 ⇒	1.49倍 ⇒	864	691 ⇒	1.48倍 ⇒	1,026	595 ⇒	1.48倍 ⇒	881
	①教育・研究活動	224 ⇒	1.55倍 ⇒	347	241 ⇒	1.54倍 ⇒	372	244 ⇒	1.54倍 ⇒	377
	②教職員・学生の消費	256 ⇒	1.43倍 ⇒	366	350 ⇒	1.44倍 ⇒	503	351 ⇒	1.44倍 ⇒	504
	③施設整備	99 ⇒	1.51倍 ⇒	151	99 ⇒	1.51倍 ⇒	151	0 ⇒	- ⇒	0
和歌山県内	大学全体	650 ⇒	1.49倍 ⇒	967	771 ⇒	1.48倍 ⇒	1,144	675 ⇒	1.48倍 ⇒	999
	①教育・研究活動	233 ⇒	1.55倍 ⇒	360	250 ⇒	1.54倍 ⇒	386	254 ⇒	1.54倍 ⇒	392
	②教職員・学生の消費	317 ⇒	1.44倍 ⇒	456	421 ⇒	1.44倍 ⇒	606	421 ⇒	1.44倍 ⇒	607
	③施設整備	100 ⇒	1.51倍 ⇒	151	100 ⇒	1.51倍 ⇒	151	0 ⇒	- ⇒	0

開校前の経済波及効果(総合効果)



開校後の経済波及効果(総合効果)



※ 百万円単位での表記のため、各項目の合計が合計欄の数値と一致しない場合がある

## 【経済波及効果試算の前提条件の整理】

教育・研究活動は、秋田県立大学の財務データを利用した収支シミュレーションの費用項目のうち、人件費を除いた費用を対象とした

### ①教育・研究活動

#### 前提条件

- 収支シミュレーションの費用項目「教育経費」、「研究経費」、「教育研究支援費」、「一般管理費」の地域別発注額を計算対象に設定。対象外経費には、減価償却費、奨学金、公租公課、徴収不能引当金繰入額が含まれる
- 各地域に所在する企業へ支払われた発注額を最終需要増加額として設定した

【開校5年目】\*1

【凡例】■：最終需要増加額 ■：直接効果

単位：千円

項目	田辺市	田辺市、近隣市町村	和歌山県内
消耗品費	106,776	107,437	111,516
備品費	26,845	26,894	27,053
印刷製本費	2,827	2,875	2,875
水道光熱費	6,083	6,083	6,083
旅費交通費	13,875	20,439	20,439
通信運搬費	1,852	1,852	2,887
賃借料	127	250	292
福利厚生費	2,309	2,323	2,323
車両燃料費	3,026	3,026	3,026
保守費	11,745	11,745	18,558
修繕費	17,461	17,527	18,374
損害保険料	251	251	251
広告宣伝費	7,252	7,296	7,296
諸会費	5,266	5,782	5,782
会議費	184	186	186
行事費	1,665	1,675	1,675
報酬・委託・手数料	77,238	92,390	92,420
図書費	475	475	475
雑費	30,241	30,425	30,425
合計（最終需要増加額）	315,499	338,931	351,934
直接効果	230,386	244,406	253,630

×産業別自給率 \* 2

出所：収支シミュレーション(財務データ:秋田県立大学)  
(定員144名、定員充足率100%)

\*1：経済波及効果は開校前～5年目で計算している。うち、上記は開校5年目のデータ  
\*2：産業別自給率は、産業別の需要を地元の生産でどれだけまかなえるかを示す割合

## 【経済波及効果試算の前提条件の整理】

教職員の消費活動は、秋田県立大学の財務データを利用した収支シミュレーションの費用項目のうち、人件費を計算対象とした

### ②教職員の消費

#### 前提条件

- ・ 教職員の消費 = 居住地域別教職員数 × 1人あたり人件費 × 消費性向 × 産業部門別消費構成比
- ・ 教職員数は、教員数31名（役員6名含む）、職員20名
- ・ 居住地域別の割合は他事例を参考に地域性を考慮し算出（教員は他事例を参考に算出。職員は田辺市、近隣市町村に100%が居住すると想定し、田辺市と近隣市町村の割合は他事例を参考に算出）
- ・ 収支シミュレーションの「教員人件費」、「職員人件費」、「役員報酬」より教員・職員1人当たりの人件費を設定（法定福利費は除外）
- ・ 消費性向は和歌山県における2020年～2024年の5か年平均である62.26%とする。消費は各居住地域で行われるものと仮定

【開校5年目】\*1

【凡例】 ■：最終需要増加額 ■：直接効果 単位：千円

項目	田辺市	田辺市、近隣市町村	和歌山県内
人員数（人）			
教員数	8	10	24
職員数	15	20	20
人件費（千円）			
教員人件費	70,403	82,647	205,088
職員人件費	91,546	123,235	123,235
合計	161,949	205,882	328,323

↓ ×消費性向（62.26%）

最終需要増加額	100,830	128,182	204,414
直接効果	65,294	82,322	130,518

×産業別自給率\*2

出所：収支シミュレーション(財務データ:秋田県立大学)  
(定員144名、定員充足率100%)

\*1：経済波及効果は開校前～5年目で計算している。うち、上記は開校5年目のデータ  
\*2：産業別自給率は、産業別の需要を地元の生産でどれだけまかなえるかを示す割合

【補足】 なお、「学生の消費」、「施設整備」については、はこだて未来大学の財務データを基礎に算出した経済波及効果計算と同じ前提となっている。

## **【参考】**

**2-4.経済波及効果（定員144名、定員充足率100%）  
（福知山公立大学の財務データを基礎として算出）**

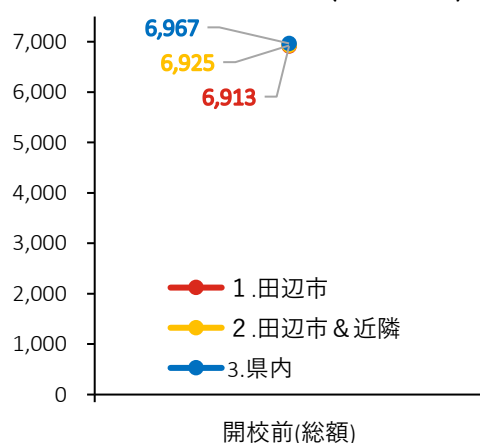
# 【経済波及効果試算】（定員144名、定員充足率100%、財務データ：福知山公立大学） はこだて未来大学の財務データを基礎に算出した経済波及効果より、福知山公立大学の 財務データを基礎に算出した経済波及効果は、若干小さくなるが、大きな差はない

## 経済波及効果 (1/2)

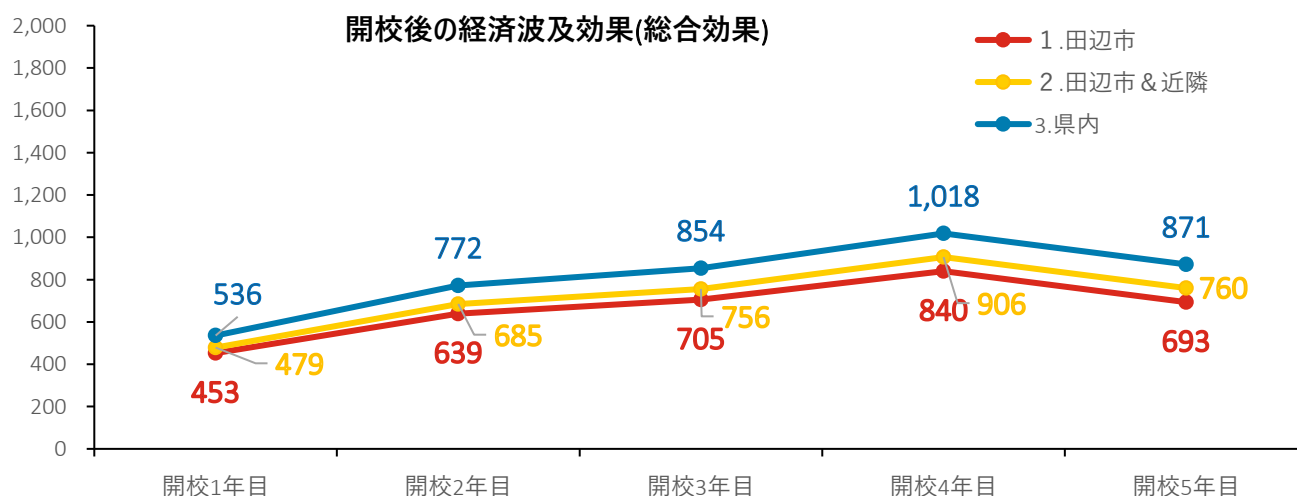
単位：百万円

		開校前(総額)			開校1年目			開校2年目		
		直接効果	波及倍率	総合効果	直接効果	波及倍率	総合効果	直接効果	波及倍率	総合効果
田辺市	大学全体	4,565 ⇒	1.51倍 ⇒	<b>6,913</b>	302 ⇒	1.50倍 ⇒	<b>453</b>	429 ⇒	1.49倍 ⇒	<b>639</b>
	①教育・研究活動	0 ⇒	- ⇒	<b>0</b>	99 ⇒	1.53倍 ⇒	<b>152</b>	134 ⇒	1.53倍 ⇒	<b>206</b>
	②教職員・学生の消費	0 ⇒	- ⇒	<b>0</b>	103 ⇒	1.45倍 ⇒	<b>150</b>	195 ⇒	1.45倍 ⇒	<b>284</b>
	③施設整備	4,565 ⇒	1.51倍 ⇒	<b>6,913</b>	99 ⇒	1.51倍 ⇒	<b>150</b>	99 ⇒	1.51倍 ⇒	<b>150</b>
田辺市、 近隣市町村	大学全体	4,573 ⇒	1.51倍 ⇒	<b>6,925</b>	320 ⇒	1.50倍 ⇒	<b>479</b>	460 ⇒	1.49倍 ⇒	<b>685</b>
	①教育・研究活動	0 ⇒	- ⇒	<b>0</b>	102 ⇒	1.53倍 ⇒	<b>156</b>	138 ⇒	1.53倍 ⇒	<b>212</b>
	②教職員・学生の消費	0 ⇒	- ⇒	<b>0</b>	118 ⇒	1.46倍 ⇒	<b>172</b>	222 ⇒	1.45倍 ⇒	<b>322</b>
	③施設整備	4,573 ⇒	1.51倍 ⇒	<b>6,925</b>	99 ⇒	1.51倍 ⇒	<b>151</b>	99 ⇒	1.51倍 ⇒	<b>151</b>
和歌山県内	大学全体	4,600 ⇒	1.51倍 ⇒	<b>6,967</b>	358 ⇒	1.50倍 ⇒	<b>536</b>	518 ⇒	1.49倍 ⇒	<b>772</b>
	①教育・研究活動	0 ⇒	- ⇒	<b>0</b>	105 ⇒	1.53倍 ⇒	<b>161</b>	142 ⇒	1.53倍 ⇒	<b>218</b>
	②教職員・学生の消費	0 ⇒	- ⇒	<b>0</b>	153 ⇒	1.46倍 ⇒	<b>223</b>	276 ⇒	1.46倍 ⇒	<b>403</b>
	③施設整備	4,600 ⇒	1.51倍 ⇒	<b>6,967</b>	100 ⇒	1.51倍 ⇒	<b>151</b>	100 ⇒	1.51倍 ⇒	<b>151</b>

開校前の経済波及効果(総合効果)



開校後の経済波及効果(総合効果)



※ 百万円単位での表記のため、各項目の合計が合計欄の数値と一致しない場合がある

# 【経済波及効果試算】（定員144名、定員充足率100%、財務データ：福知山公立大学）

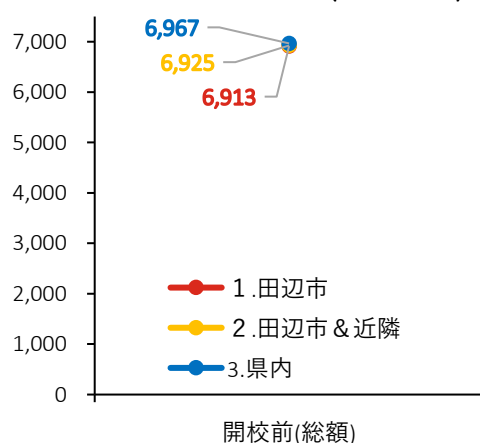
はこだて未来大学の財務データを基礎に算出した経済波及効果より、福知山公立大学の財務データを基礎に算出した経済波及効果は、若干小さくなるが、大きな差はない

## 経済波及効果 (2/2)

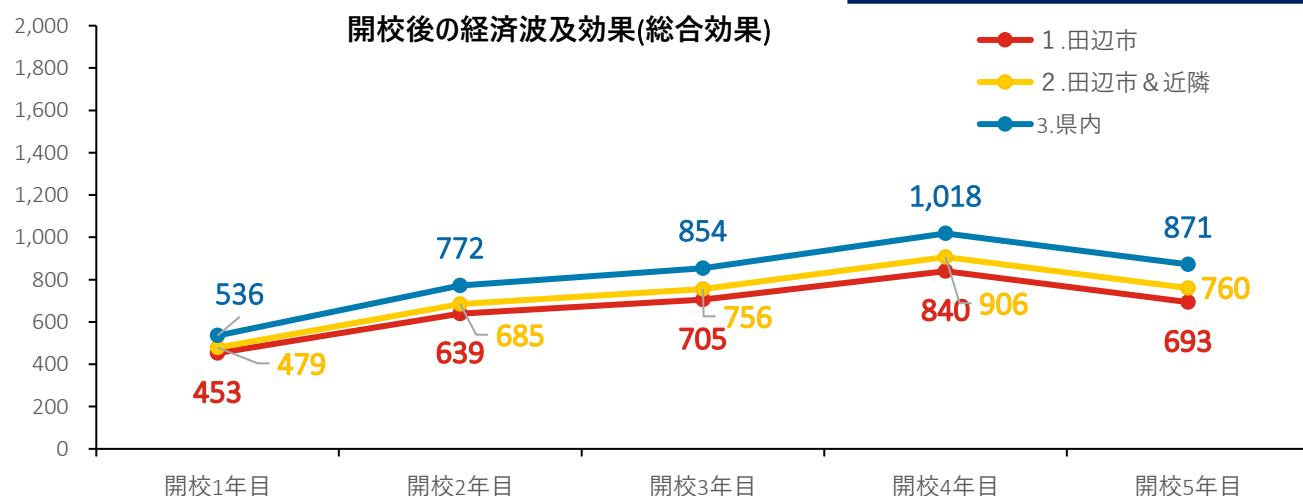
単位：百万円

		開校3年目			開校4年目			開校5年目		
		直接効果	波及倍率	総合効果	直接効果	波及倍率	総合効果	直接効果	波及倍率	総合効果
田辺市	大学全体	476 ⇒	1.48倍 ⇒	<b>705</b>	569 ⇒	1.48倍 ⇒	<b>840</b>	472 ⇒	1.47倍 ⇒	<b>693</b>
	①教育・研究活動	150 ⇒	1.53倍 ⇒	<b>230</b>	158 ⇒	1.53倍 ⇒	<b>242</b>	160 ⇒	1.53倍 ⇒	<b>246</b>
	②教職員・学生の消費	227 ⇒	1.43倍 ⇒	<b>325</b>	312 ⇒	1.43倍 ⇒	<b>447</b>	312 ⇒	1.43倍 ⇒	<b>448</b>
	③施設整備	99 ⇒	1.51倍 ⇒	<b>150</b>	99 ⇒	1.51倍 ⇒	<b>150</b>	0 ⇒	- ⇒	<b>0</b>
田辺市、 近隣市町村	大学全体	511 ⇒	1.48倍 ⇒	<b>756</b>	615 ⇒	1.47倍 ⇒	<b>906</b>	518 ⇒	1.47倍 ⇒	<b>760</b>
	①教育・研究活動	154 ⇒	1.53倍 ⇒	<b>236</b>	163 ⇒	1.53倍 ⇒	<b>249</b>	165 ⇒	1.53倍 ⇒	<b>253</b>
	②教職員・学生の消費	258 ⇒	1.43倍 ⇒	<b>369</b>	353 ⇒	1.44倍 ⇒	<b>506</b>	353 ⇒	1.44倍 ⇒	<b>507</b>
	③施設整備	99 ⇒	1.51倍 ⇒	<b>151</b>	99 ⇒	1.51倍 ⇒	<b>151</b>	0 ⇒	- ⇒	<b>0</b>
和歌山県内	大学全体	578 ⇒	1.48倍 ⇒	<b>854</b>	691 ⇒	1.47倍 ⇒	<b>1,018</b>	594 ⇒	1.47倍 ⇒	<b>871</b>
	①教育・研究活動	159 ⇒	1.53倍 ⇒	<b>243</b>	168 ⇒	1.53倍 ⇒	<b>257</b>	170 ⇒	1.53倍 ⇒	<b>260</b>
	②教職員・学生の消費	319 ⇒	1.44倍 ⇒	<b>459</b>	423 ⇒	1.44倍 ⇒	<b>610</b>	424 ⇒	1.44倍 ⇒	<b>611</b>
	③施設整備	100 ⇒	1.51倍 ⇒	<b>151</b>	100 ⇒	1.51倍 ⇒	<b>151</b>	0 ⇒	- ⇒	<b>0</b>

開校前の経済波及効果(総合効果)



開校後の経済波及効果(総合効果)



※ 百万円単位での表記のため、各項目の合計が合計欄の数値と一致しない場合がある

## 【経済波及効果試算の前提条件の整理】

教育・研究活動は、福知山公立大学の財務データを利用した収支シミュレーションの費用項目のうち、人件費を除いた費用を対象とした

### ①教育・研究活動

#### 前提条件

- 収支シミュレーションの費用項目「教育経費」、「研究経費」、「教育研究支援費」、「一般管理費」の地域別発注額を計算対象に設定。対象外経費には、減価償却費、奨学費、公租公課、徴収不能引当金繰入額が含まれる
- 各地域に所在する企業へ支払われた発注額を最終需要増加額として設定した

【開校5年目】\*1

【凡例】■：最終需要増加額 ■：直接効果

単位：千円

項目	田辺市	田辺市、近隣市町村	和歌山県内
消耗品費	53,892	54,226	56,284
備品費	10,570	10,589	10,652
印刷製本費	7,117	7,239	7,239
水道光熱費	4,448	4,448	4,448
旅費交通費	5,823	8,577	8,577
通信運搬費	1,119	1,119	1,744
賃借料	413	813	947
福利厚生費	4,232	4,258	4,258
保守費	2,666	2,666	4,212
修繕費	18,463	18,533	19,428
損害保険料	93	93	93
広告宣伝費	17,618	17,725	17,725
諸会費	3,129	3,436	3,436
業務委託料	67,046	67,046	67,046
手数料	12,681	13,539	13,914
報酬・委託・手数料	6,779	8,109	8,111
図書費	8,446	8,446	8,446
雑費	2,144	2,157	2,157
合計（最終需要増加額）	226,678	233,015	238,716
直接効果	160,377	165,092	169,781

×産業別自給率\*2

出所：収支シミュレーション(財務データ:福知山公立大学)  
(定員144名、定員充足率100%)

\*1：経済波及効果は開校前～5年目で計算している。うち、上記は開校5年目のデータ  
\*2：産業別自給率は、産業別の需要を地元の生産でどれだけまかなえるかを示す割合

## 【経済波及効果試算の前提条件の整理】

教職員の消費活動は、福知山公立大学の財務データを利用した収支シミュレーションの費用項目のうち、人件費を計算対象とした

### ②教職員の消費

#### 前提条件

- ・ 教職員の消費 = 居住地域別教職員数 × 1人あたり人件費 × 消費性向 × 産業部門別消費構成比
- ・ 教職員数は、教員数31名（役員6名含む）、職員20名
- ・ 居住地域別の割合は他事例を参考に地域性を考慮し算出（教員は他事例を参考に算出。職員は田辺市、近隣市町村に100%が居住すると想定し、田辺市と近隣市町村の割合は他事例を参考に算出）
- ・ 収支シミュレーションの「教員人件費」、「職員人件費」、「役員報酬」より教員・職員1人当たりの人件費を設定（法定福利費は除外）
- ・ 消費性向は和歌山県における2020年～2024年の5か年平均である62.26%とする。消費は各居住地域で行われるものと仮定

【開校5年目】\*1

【凡例】 ■：最終需要増加額 ■：直接効果 単位：千円

項目	田辺市	田辺市、近隣市町村	和歌山県内
人員数（人）			
教員数	8	10	24
職員数	15	20	20
人件費（千円）			
教員人件費	71,086	83,448	207,076
職員人件費	96,474	129,869	129,869
合計	167,560	213,317	336,944

↓ ×消費性向（62.26%）

最終需要増加額	104,323	132,811	209,782
直接効果	67,073	84,680	133,251

×産業別自給率\*2

出所：収支シミュレーション(財務データ:福知山公立大学)  
(定員144名、定員充足率100%)

\*1：経済波及効果は開校前～5年目で計算している。うち、上記は開校5年目のデータ

\*2：産業別自給率は、産業別の需要を地元の生産でどれだけまかなえるかを示す割合

【補足】 なお、「学生の消費」、「施設整備」については、はこだて未来大学の財務データを基礎に算出した経済波及効果計算と同じ前提となっている。

**【参考】**

**2-5.經濟波及効果（他事例）**

## 【経済波及効果の他事例】

清泉女学院大学/清泉女学院短期大学の波及倍率は1.12倍と低いが、他の大学の波及倍率は1.43～1.48倍となっている

## 経済波及効果

単位：百万円

		教育・研究活動	教職員・学生消費	施設整備	その他の活動 (※1)	合計
国際教養大学*1	直接効果	561	1,532	481	137	2,710
	波及倍率	1.47倍	1.45倍	1.53	1.63倍	1.48倍
	総合効果	828	2,225	739	224	4,015
山梨大学*2	直接効果	8,063	13,471	320	7,300	29,154
	波及倍率	1.45倍	1.40倍	1.44倍	1.44倍	1.43倍
	総合効果	11,674	18,878	460	10,539	41,551
清泉女学院大学 /清泉女学院短期大学*3	直接効果	195	821	0	7	1,024
	波及倍率	不明	不明	不明	不明	1.12倍
	総合効果	不明	不明	不明	不明	1,153
美作大学*4	直接効果	198	677	415	0	1,290
	波及倍率	1.55倍	1.37倍	1.63倍	0	1.48倍
	総合効果	308	928	677	0	1,913

※1 その他活動とは、学会・講演会・公開講座への来訪者、病院への外来患者や見舞い客、入試関連の来訪者など、外部からの来訪者による消費

## 出所

- \*1：国際教養大学が地域に及ぼす経済波及効果（機関誌「あきた経済」）
- \*2：山梨大学が地域社会に及ぼす経済効果の報告（平成21年1が月）
- \*3：清泉女学院大学及び清泉女学院短期大学が地域に及ぼす経済波及効果の推計
- \*4：大学の経済波及効果について（美作大学）

**【参考】**

**2-6. 税收效果**

## 税収効果

### 前提条件

- 算定式：税収効果 = (2020年度税収額 ÷ 2020年度の産業連関表の課税対応項目の金額) × 経済波及効果計算で算出した誘発額
- 収支シミュレーション（定員144名、定員充足率100%）の財務データを使用した経済波及効果計算で算出した誘発額を利用
- 和歌山県では、税収効果分析ツールを公開していないため、熊本県の税収効果分析ツールを用いて、産業連関表などの基礎数値を和歌山県の数値に置き換えて利用している

### 和歌山県に係る税収効果

税目		税収効果 (年間)
県 税	1. 個人県民税	4.00
	2. 法人県民税	0.42
	3. 法人事業税	2.44
	4. 個人事業税	0.16
	5. 自動車税	1.60
	6. 地方消費税	2.89
	7. 軽油引取税	0.82
		12.34
地方譲与税		2.18
合計		14.52

単位：百万円

### 田辺市に係る税収効果

税目		税収効果 (年間)
市 町 村 税	1. 市町村民税（個人分）	0.40
	2. 市町村民税（法人分）	0.08
	3. 固定資産税	0.62
	4. 市町村たばこ税	0.07
		1.17
地方譲与税		0.08
地 方 交 付 金	1. 地方消費税交付金	0.22
	2. 軽油引取税交付金	0.00
		0.22
合計		1.47